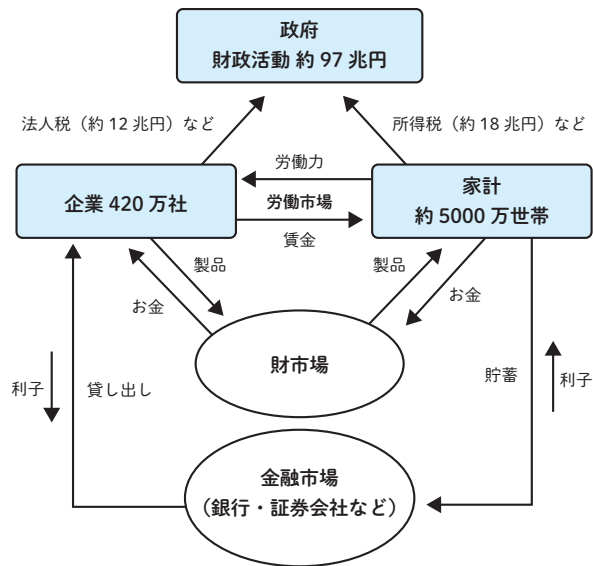


1 経済主体とその結びつき

● 国民経済の循環

経済活動を行なう単位として、**家計・企業・政府**の三つがあり、これらを**経済主体**と呼びます。お金はこの三つの経済主体のあいだを血液のように循環し、各経済主体を結びつけるはたらきをしています。最初に、日本全体の国民経済がどのように循環しているかを典型的な例を通して見てみましょう（図 2-1）。



2-1 国民経済の循環

現在、日本の平均的家族数は 2.4 人です。したがって、日本全体

の家計数は約 5000 万世帯と考えられます。各家計は企業に労働力を提供し、代わりに賃金を得ています。現在、約 6400 万人の人が働き、年間で一人あたり約 500 万円の給料をもらっています。家計は所得から税金を払い、残りの所得（これを**可処分所得**といいます）を消費と貯蓄に回します。

一方、日本には約 420 万社の企業があります。企業は家計から労働力を買い、1 年間に約 500 兆円の財・サービス（国内総生産 = GDP）を生産しています。企業は 500 兆円のうちの約 1 割を輸出し、9 割を国内で販売しています。

家計や企業は政府に税金を払います。家計が国に払う代表的な税金として所得税（年間約 18 兆円）があります。また、企業が国に払う税金として法人税（年間約 12 兆円）があります。また、家計も企業も購入金額の 8% を消費税（約 17 兆円）として支払っています。このほか、国債発行で集めたお金なども含めると、政府の 1 年間の歳入は約 97 兆円になります。

● ミクロ経済学とマクロ経済学

一般に、経済分析の方法は大きく**ミクロ経済学**と**マクロ経済学**の二つに分けられます。ミクロ経済学は家計・企業・市場を別々に取り出して、それらを顕微鏡で見るように観察し、そこにどのような法則があるかを分析します。アダム・スミスが「見えざる手」と呼んだ価格の自動調節機能はミクロ経済学の代表例です。

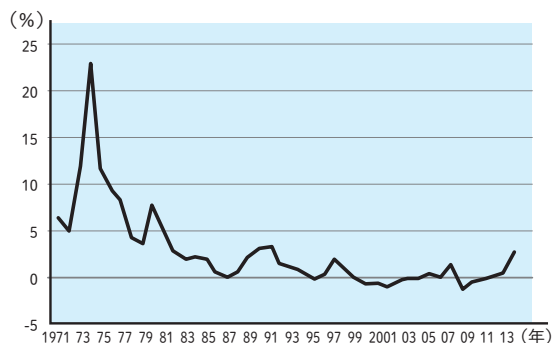
一方、マクロ経済学は 1930 年代の世界恐慌をきっかけに、ケインズによって樹立された比較的新しい分析方法です。なぜ不況になるのか、なぜインフレになるのかといった一国全体の経済を巨視的に分析します。遠くから、日本全体を観察するようなイメージです。マクロ経済学については第 3 章で詳しく説明します。

1 物価変動が意味すること

● 消費者物価指数と企業物価指数

物価とは日本全体のさまざまな価格の平均をいいます。基準時の物価水準を100として、比較時の物価を指数であらわします。その指数が基準時より大きくなった場合を「物価が上がった」、小さくなった場合を「物価が下がった」といいます。一般に、物価が継続的に上昇することを**インフレーション**、物価が継続的に下落することを**デフレーション**といいます。

物価指数には、**消費者物価指数**と**企業物価指数**の2種類があります。消費者物価指数はおもに消費者が買う財・サービス（食料、家電製品、自動車、ガソリンなど約600品目）の価格を、総務省が毎月、全国約2万7000カ所の店舗や事業所に調査員を派遣して調べています。一方、企業物価指数は、おもに企業間で取引される工業製品や農林水産物など857品目の価格動向を日本銀行が調査して作成しています。



7-1 日本の消費者物価指数対前年度上昇率
(資料：総務省)

図7-1は、1971年以降の日本の消費者物価の動向をあらわしたものです。ゼロより大きいときは物価が上昇していることを、また、マイナスに陥ったときは物価が下落していることをあらわします。ここに企業物価指数は描いていませんが、企業物価指数も消費者物価指数とほぼ同ような動きをしています。

日本が高度経済成長にあった頃、消費者物価指数の対前年度上昇率は約4.2%でした。1974年に突出して高くなっていますが、これは前年に**石油ショック**があり**狂乱物価**と呼ばれる異常なインフレがあったためです。その後、日本の物価上昇率は次第に小さくなり、最近ではマイナスに陥る年も見られます。日本はバブルが崩壊した1991年を境に、インフレ体質からデフレ体質に移行したといえます。

● 物価変動がもたらす影響

物価が変動すると、私たちの生活にどのような影響があるのでしょうか。たとえば、インフレには次のような弊害が考えられます。

第一に、売り惜しみや買いだめをする人が多くなって、社会が混乱します。ひとたびインフレに火がつき、物価上昇の「期待」が人々のあいだに形成されると、少しでも安いうちに購入しようと消費者はスーパーなどの店頭で殺到します。一方、企業は値上がりを期待して売り惜しみをします。その結果、たとえば石油ショックのときにトイレットペーパーが店頭から消えたように、社会に大きな混乱が生じます。

第二に、物価上昇に賃金の上昇が追いつかず、人々の生活は苦しくなります。一般にインフレが起きた場合、賃金の引き上げは物価上昇より約1年遅れます。こうしたタイムラグは年金生活者や生活保護世帯など、所得が増えにくい人たちの生活を直撃します。